



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐子 弘和

TEL 06-6376-8088

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,168	△10.4	355	724.9	735	685.3	600	—
22年3月期	66,059	15.5	43	—	93	818.4	△409	—

(注) 包括利益 23年3月期 △149百万円 (—%) 22年3月期 △1,096百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.15	—	4.0	1.5	0.6
22年3月期	△41.00	—	△2.7	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 22百万円 22年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,212	15,303	33.6	1,519.87
22年3月期	50,915	17,977	29.1	1,484.71

(参考) 自己資本 23年3月期 15,176百万円 22年3月期 14,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,079	337	△4,303	6,047
22年3月期	2,453	△2,721	△386	6,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	399	—	2.6
23年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	179	29.9	1.2
24年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		29.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,190	△6.0	490	456.7	600	64.7	350	882.0	35.05
通期	56,950	△3.8	1,360	282.0	1,680	128.5	940	56.5	94.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,025,032 株	22年3月期	11,025,032 株
23年3月期	1,039,637 株	22年3月期	1,039,632 株
23年3月期	9,985,430 株	22年3月期	9,985,595 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,147	△6.8	454	△59.7	695	△48.9	184	—
22年3月期	24,826	△11.2	1,126	△11.8	1,363	△12.3	△515	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.46	—
22年3月期	△51.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,524	9,468	48.5	947.66
22年3月期	20,105	9,539	47.4	954.70

(参考) 自己資本 23年3月期 9,468百万円 22年3月期 9,539百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,180	△2.7	440	△27.4	210	△34.3	21.02
通期	22,830	△1.4	1,130	62.4	510	176.5	51.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 b次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
5. その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)
平成23年3月期	59,168百万円	355百万円	735百万円	600百万円	60.15円
平成22年3月期	66,059百万円	43百万円	93百万円	△409百万円	△41.00円
伸長率	△10.4%	724.9%	685.3%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出増や政府の景気刺激策等により、景気回復への兆しが見えたものの、一方で急激な円高・デフレの長期化など、先行き不透明な状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による巨額の国富の損失に伴う今後の経済活動全般への影響が憂慮される状況下であり、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが属する業界では、外食、中食、内食の垣根を問わず低価格志向が根強く、厳しい企業間および業態間競争が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「食」を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、徒に出店攻勢をかけることなく、食の安全・安心を第一に、顧客満足度の向上を目指し、社員教育や商品の開発、リニューアルを行ってまいりました。また最前線である全国各店舗におきましては、「すべてはお客様の笑顔のために」をテーマに掲げ、商品の提供に努めてまいりました。あわせて企業グループとしての企業価値向上のため、グループ各企業の体制整備を進め、その一つとして、連結子会社の完全子会社化等を実施してまいりました。

持ち帰り弁当事業部門では、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty=まじめに、Hot=つねにあたたかく、Heart=こころをこめて）をモットーにお客様に向き合う姿勢に重点を置いております。お弁当の具材へのこだわりから商品の磨き上げを日々行うとともに、モバイル販促のリニューアルや創業からの感謝を込めた30周年還元セール等を実施するなど、多様化したお客様のニーズに応える事業運営を行ってまいりました。また、お客様と向き合うという原点に戻り、店頭での接客マナーの向上に努め、顧客満足度の上昇に繋げてまいりました。

一方店舗委託事業部門においては、経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもとに、店舗委託事業を中核とした事業戦略とともに、これまで以上の大規模な経営改善プロジェクトを推進し、人材交流の強化をはじめ、同部門での経営と財務体質の強化として「事業構造改革」を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は591億68百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益3億55百万円（前年同期比724.9%増）、経常利益は7億35百万円（前年同期比685.3%増）、当期純利益は6億円（前連結会計年度は当期純損失4億9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議しております。

①持ち帰り弁当事業

創業時よりの食の安全・安心を第一義に、地域の一番店として認知される店舗作りとともに、多種多様な顧客ニーズに応えるため、定番メニューの磨き上げの実践と新たな試みとして「ほっかラー」の開発やお客様のお好みに仕上げる「トッピング」によるサイドメニューの充実と楽しさの提供といった付加価値の向上を図ってまいりました。

持ち帰り弁当事業の売上高は273億34百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益16億29百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、当社グループが属する外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増しており、業務委託先の収益にも大きな影響を与えることとなりました。このことにより業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先との契約を締結するまでの家賃負担等の費用が増加いたしました。

以上の結果、店舗委託事業の売上高は、246億43百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失 5 億45百万円（前連結会計年度は営業損失 1 億34百万円）となりました。

③店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司等）の事業改革を推進した結果、収益面の改善を図ることができ、前連結会計年度に比し損失幅を縮小することができました。

この結果、店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、43億11百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は、1 億39百万円（前期連結会計年度は営業損失 1 億87百万円）となりました。

④店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、5 億90百万円（前年同期比70.8%増）、営業利益は、2 億28百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

⑤その他の事業

店舗総合サービス事業におきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前連結会計年度に比して減収となりました。

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、季節限定商品として、「春の装い 桜と抹茶」をテーマにベーカーリー素材の「さくら餅」「よもぎ大福」や「抹茶コロネ」等の抹茶商品 4 品を開発、新規発売し好評をいただきました。

その他の事業の売上高は22億88百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益64百万円（前年同期比934.2%）となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	56,950百万円	1,360百万円	1,680百万円	940百万円	94.13円
平成23年3月期	59,168百万円	355百万円	735百万円	600百万円	60.15円
伸長率	△3.8%	282.0%	128.5%	56.5%	—

当社グループにおきましては、過去の経験とは違った厳しい経済状況であるとの認識のもと、企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、連結子会社の事業構造改革をはじめとして、経済合理性を追求してまいりました。今後の市況におきましても、厳しい環境が続くものと予想しておりますが、事業基盤が整いつつあることから、企業グループとして守りの姿勢から攻めの姿勢へと転換してまいります。持ち帰り弁当事業および店舗委託事業において、控えておりました出店について一定数の出店を進め、収益性を維持しつつ、事業範囲の拡大に努めてまいります。次期の見通しとしましては、売上高569億50百万円、営業利益13億60百万円、経常利益16億80百万円、当期純利益 9 億40百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	45,212百万円	50,915百万円	△5,703百万円
自己資本	15,176百万円	14,825百万円	351百万円
自己資本比率	33.6%	29.1%	4.5%
1株当たり純資産	1,519.87円	1,484.71円	35.16円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079百万円	2,453百万円	626百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	337百万円	△2,721百万円	3,058百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,303百万円	△386百万円	△3,917百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△887百万円	△655百万円	△232百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,047百万円	6,934百万円	△887百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億3百万円減少し、452億12百万円となりました。主に現金及び預金、その他流動資産の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円減少し299億9百万円となりました。主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の有利子負債の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ26億74百万円減少し153億3百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ35.16円増加し1,519.87円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から4.5ポイント上昇し33.6%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高69億34百万円と比べ8億87百万円減少し、60億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ6億26百万円増加し30億79百万円となりました。これは主に負ののれん発生益で17億5百万円の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億48百万円、貸倒引当金の増加による資金の増加8億31百万円、連結子会社における事業構造改革損失6億46百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ30億58百万円増加し3億37百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少27億20百万円、投資有価証券の償還による収入5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ39億17百万円増加し43億3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少による資金増6億41百万円があったものの、長期借入れによる収入の減少による資金減2億30百万円、社債の発行による収入の減少2億50百万円、短期借入金の減少による資金減40億63百万円があったことなどによるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	60.5%	29.6%	29.1%	33.6%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	15.2%	12.6%	11.0%
債務償還年数	3.5年	9.0年	8.3年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	7.8倍	7.6倍	11.3倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として30%を目指すことといたしました。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は、平成22年11月11日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の発表にて1株につき12円と変更いたしました。以後、連結当期純利益の実績において、主たる要因として、平成22年12月7日に契約締結いたしましたTRNコーポレーション株式会社の株式取得による完全子会社化に伴う負ののれん発生益等により、連結当期純利益において上記発表値より、上方の実績となりましたので、配当の基本方針に沿って配当性向30%をメルクマークとして、年間配当18円（中間配当実績6円）とすることといたしました。次期につきましては、配当の基本方針に沿って年間配当28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

経営方針については、平成21年3月期決算短信（平成21年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hurxley.co.jp/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,935,810	6,048,507
受取手形及び売掛金	3,414,493	2,815,217
有価証券	923,623	—
商品及び製品	849,655	655,854
原材料及び貯蔵品	183,854	124,400
繰延税金資産	174,739	149,693
その他	1,584,414	1,462,349
貸倒引当金	△88,680	△146,632
流動資産合計	13,977,911	11,109,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,863,505	9,837,464
機械装置及び運搬具（純額）	134,443	90,884
工具、器具及び備品（純額）	1,240,391	842,433
土地	12,003,457	12,256,908
リース資産（純額）	160,668	168,211
建設仮勘定	—	7,000
有形固定資産合計	24,402,467	23,202,902
無形固定資産		
のれん	519,136	338,049
その他	262,930	224,947
無形固定資産合計	782,067	562,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,065	1,781,210
長期貸付金	219,014	279,841
敷金及び保証金	7,262,431	6,643,998
繰延税金資産	355,002	99,643
長期未収入金	—	2,376,564
その他	3,509,232	1,210,993
貸倒引当金	△1,281,848	△2,055,235
投資その他の資産合計	11,752,898	10,337,016
固定資産合計	36,937,432	34,102,915
資産合計	50,915,344	45,212,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,913,976	2,645,294
短期借入金	3,477,400	3,230,600
1年内返済予定の長期借入金	5,098,572	4,166,383
未払金	1,524,926	1,992,182
未払法人税等	297,530	437,626
未払消費税等	144,467	155,366
賞与引当金	177,299	162,806
その他	2,096,017	1,862,262
流動負債合計	15,730,190	14,652,521
固定負債		
社債	197,500	162,500
長期借入金	11,476,503	9,154,182
退職給付引当金	55,047	43,287
負ののれん	1,567,474	1,232,163
長期預り保証金	3,056,529	3,324,427
繰延税金負債	226,445	415,736
資産除去債務	—	361,353
その他	628,357	562,864
固定負債合計	17,207,857	15,256,513
負債合計	32,938,047	29,909,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,816
利益剰余金	8,374,044	8,714,838
自己株式	△1,515,116	△1,515,070
株主資本合計	14,826,464	15,167,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,056	9,230
その他の包括利益累計額合計	△1,056	9,230
新株予約権	3,344	—
少数株主持分	3,148,544	126,806
純資産合計	17,977,296	15,303,271
負債純資産合計	50,915,344	45,212,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	66,059,554	59,168,899
売上原価	50,261,329	45,119,935
売上総利益	15,798,225	14,048,963
販売費及び一般管理費	15,755,070	13,692,974
営業利益	43,154	355,988
営業外収益		
受取利息	47,385	35,372
受取配当金	5,465	7,213
投資有価証券売却益	10,935	8,555
受取賃貸料	203,250	198,980
負ののれん償却額	94,719	335,311
業務委託契約解約益	457,484	192,479
協賛金収入	—	136,669
持分法による投資利益	18,391	22,387
その他	372,889	239,702
営業外収益合計	1,210,522	1,176,671
営業外費用		
支払利息	324,830	273,149
賃貸費用	82,571	80,960
店舗敷金償却	4,304	1,242
業務委託契約解約損	254,115	187,176
訴訟関連費用	178,641	81,206
支払手数料	—	108,055
その他	315,574	65,477
営業外費用合計	1,160,037	797,268
経常利益	93,639	735,391
特別利益		
固定資産売却益	67,239	61,516
貸倒引当金戻入額	4,437	27,211
投資有価証券売却益	94,080	—
抱合せ株式消滅差益	7,430	—
新株予約権戻入益	29,567	3,344
受取和解金	—	35,487
負ののれん発生益	—	1,705,612
その他	—	1,366
特別利益合計	202,755	1,834,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	314,223	62,366
投資有価証券評価損	—	320,461
減損損失	58,925	—
店舗撤退損失	48,146	—
事業構造改革損失	—	1,156,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
その他	—	60,825
特別損失合計	421,295	1,721,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,900	848,088
法人税、住民税及び事業税	637,104	664,324
法人税等調整額	446,127	345,294
法人税等合計	1,083,231	1,009,618
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△161,529
少数株主損失(△)	△798,715	△762,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△409,417	600,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△161,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,424
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,659
その他の包括利益合計	—	※2 12,083
包括利益	—	※1 △149,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	610,871
少数株主に係る包括利益	—	△760,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
前期末残高	3,930,886	3,930,886
当期変動額		
自己株式の処分	—	△70
当期変動額合計	—	△70
当期末残高	3,930,886	3,930,816
利益剰余金		
前期末残高	9,183,150	8,374,044
当期変動額		
剰余金の配当	△399,688	△259,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△409,417	600,583
当期変動額合計	△809,106	340,793
当期末残高	8,374,044	8,714,838
自己株式		
前期末残高	△1,514,585	△1,515,116
当期変動額		
自己株式の取得	△531	△33
自己株式の処分	—	116
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△37
当期変動額合計	△531	46
当期末残高	△1,515,116	△1,515,070
株主資本合計		
前期末残高	15,636,101	14,826,464
当期変動額		
剰余金の配当	△399,688	△259,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△409,417	600,583
自己株式の取得	△531	△33
自己株式の処分	—	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△37
当期変動額合計	△809,637	340,769
当期末残高	14,826,464	15,167,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△118,578	△1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,522	10,287
当期変動額合計	117,522	10,287
当期末残高	△1,056	9,230
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△118,578	△1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,522	10,287
当期変動額合計	117,522	10,287
当期末残高	△1,056	9,230
新株予約権		
前期末残高	32,912	3,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,567	△3,344
当期変動額合計	△29,567	△3,344
当期末残高	3,344	—
少数株主持分		
前期末残高	4,970,039	3,148,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,821,495	△3,021,737
当期変動額合計	△1,821,495	△3,021,737
当期末残高	3,148,544	126,806
純資産合計		
前期末残高	20,520,475	17,977,296
当期変動額		
剰余金の配当	△399,688	△259,789
当期純利益又は当期純損失（△）	△409,417	600,583
自己株式の取得	△531	△33
自己株式の処分	—	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,733,541	△3,014,795
当期変動額合計	△2,543,178	△2,674,025
当期末残高	17,977,296	15,303,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,900	848,088
減価償却費	2,384,733	1,908,737
のれん償却額	57,075	△245,914
負ののれん発生益	—	△1,705,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
固定資産売却損益(△は益)	△67,239	△60,445
固定資産除却損	314,223	62,366
減損損失	58,925	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,015	△8,555
投資有価証券評価損益(△は益)	—	320,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262,452	831,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,648	△14,493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,021	△11,760
受取利息及び受取配当金	△52,851	△42,586
支払利息	326,287	273,529
持分法による投資損益(△は益)	△18,391	△22,387
事業構造改革損失	—	646,307
売上債権の増減額(△は増加)	708,598	526,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,108	229,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△713,812	△268,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,665	10,898
その他	210,708	212,872
小計	3,131,610	3,612,928
法人税等の支払額	△793,351	△554,488
法人税等の還付額	114,792	21,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,052	3,079,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	52,724	46,508
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,576,583	△855,956
有形固定資産の売却による収入	893,942	300,711
有形固定資産の除却による支出	△66,313	△24,550
無形固定資産の取得による支出	△221,527	△41,543
無形固定資産の売却による収入	59,935	51,874
投資有価証券の取得による支出	△68,400	△25,004
投資有価証券の売却による収入	191,168	69,213
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,911	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△31,828	△71,372
長期貸付けによる支出	△26,712	△2,353
長期貸付金の回収による収入	38,592	52,137
差入保証金の純増減額(△は増加)	△98,895	100,801
その他	△101,813	136,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,799	337,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△317,241	△286,186
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,816,450	△246,800
長期借入れによる収入	2,710,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	△6,376,302	△5,734,509
社債の発行による収入	250,000	—
社債の発行による支出	△9,645	—
社債の償還による支出	△137,500	△155,000
少数株主からの払込みによる収入	151,800	—
自己株式の取得による支出	△531	△33
自己株式の売却による収入	—	46
配当金の支払額	△400,017	△261,146
リース債務の返済による支出	△53,678	△76,228
その他	△19,418	△24,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,085	△4,303,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,035	△887,304
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92,120	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,497,715	6,934,800
現金及び現金同等物の期末残高	6,934,800	6,047,496

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ38,462千円減少しており、税金等調整前当期純利益は142,892千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、346,440千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」253,456千円、「繰延税金負債」127,496千円および「少数株主持分」125,960千円がそれぞれ増加しております。 また、この適用により、当連結会計年度において「負ののれん発生益」1,705,612千円を特別利益に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「新株予約権戻入益」(前連結会計年度564千円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,970,233千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「協賛金収入」は75,776千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手数料」は15,074千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>1. 連結子会社の保有する業務委託型店舗に係わる有形固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務受託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて店舗の固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、当連結会計年度において、店舗の固定資産の種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。</p> <p>この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は371,945千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △291,895千円

少数株主に係る包括利益 △804,881千円

計 △1,096,776千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 103,025千円

持分法適用会社に対する持分相当額 8,330千円

計 111,356千円

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年 6月 28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,680,644	26,790,850	345,858	5,046,267	30,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	503,585	3,718,753	264,855	4,582	—
計	32,184,229	30,509,603	610,714	5,050,849	30,426
営業利益又は営業損失(△)	872,990	△134,261	240,158	△187,178	△47,463
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,826,084	15,308,510	8,815,450	1,173,482	1,571,590
減価償却費	540,078	1,473,731	85,504	87,377	25
減損損失	43,523	—	—	15,402	—
資本的支出	1,312,563	2,282,060	—	29,077	—

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,165,506	66,059,554	—	66,059,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,776,942	7,268,718	(7,268,718)	—
計	4,942,448	73,328,272	(7,268,718)	66,059,554
営業利益又は営業損失(△)	53,688	797,934	(754,779)	43,154
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出				
資産	2,221,259	47,916,378	2,998,965	50,915,344
減価償却費	77,116	2,263,834	177,975	2,441,809
減損損失	—	58,925	—	58,925
資本的支出	87,877	3,711,579	86,530	3,798,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第3四半期連結会計期間より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業………弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業………業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗管理事業………飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業………業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) 資産管理事業………資産管理、飲食ビジネスの支援等
- (6) その他の事業………物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理 事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,334,852	24,643,525	590,878	4,311,214	56,880,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	515,197	3,840,121	33,820	146,206	4,535,346
計	27,850,050	28,483,646	624,699	4,457,421	61,415,817
セグメント利益又は損失（△）	1,629,466	△545,833	228,212	△139,732	1,172,112
セグメント資産	17,342,141	12,363,732	9,288,549	1,043,215	40,037,638
その他の項目					
減価償却費（注）4	551,381	1,072,195	81,848	58,792	1,764,217
持分法適用会社への投資額	929,393	—	—	—	929,393
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	286,439	521,920	2,909	4,523	815,793

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	2,288,427	59,168,899	—	59,168,899
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,245,426	7,780,772	△7,780,772	—
計	5,533,854	66,949,672	△7,780,772	59,168,899
セグメント利益又は損失（△）	64,381	1,236,493	△880,505	355,988
セグメント資産	3,395,876	43,433,514	1,778,791	45,212,306
その他の項目				
減価償却費（注）4	78,093	1,842,311	155,823	1,998,135
持分法適用会社への投資額	—	929,393	—	929,393
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	94,363	910,156	63,571	973,728

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△880,505千円には、セグメント間取引消去587,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,468,082千円が含まれております。

セグメント資産の調整額1,778,791千円には、セグメント間取引消去△496,951千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,275,743千円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,484.71円	1株当たり純資産額 1,519.87円
1株当たり当期純損失金額(△) △41.00円	1株当たり当期純利益金額 60.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△409,417	600,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△409,417	600,583
期中平均株式数(株)	9,985,595	9,985,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権155,000株。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>(多額の資金の借入及び重要な資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成23年3月31日付にて、以下のとおり金融機関との間でシンジケート・ローン(コミットメント期間付タームローン)契約を締結いたしました。平成23年4月27日付にて、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社への転貸等を目的として1,484,000千円の借入を実施し、土地及び建物を担保に供しております。また、今後もコミットメント期間を通じて、連結子会社への転貸等を目的として借入の実施を予定しております。</p> <p>(1) シンジケート・ローンの目的 子会社であるTRNコーポレーション株式会社の株式取得及び同社への転貸資金の確保等を目的としております。</p> <p>(2) シンジケート・ローンの内容</p> <p>①アレンジャー 株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行</p> <p>②エージェント 株式会社りそな銀行</p> <p>③参加金融機関 株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社徳島銀行</p> <p>④コミットメント期間 平成23年4月7日から平成23年6月30日</p> <p>⑤契約期間 平成23年3月31日から平成30年6月29日</p> <p>⑥契約金額 5,300,000千円</p> <p>⑦借入利率 3ヵ月TIBOR+0.5%</p> <p>⑧返済条件 3ヵ月毎 元金均等返済</p> <p>⑨担保提供資産および保証の内容 ・担保提供資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">679,203</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,365,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">691,342</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,862,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>・保証の内容 本シンジケート・ローンの借入残高について、TRNコーポレーション株式会社より保証を受けております。</p> <p>(3) 財務制限条項 本シンジケート・ローンについては、以下の内容にて財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	場所	種類	金額(千円)	大阪市北区	土地	496,521	建物	679,203	兵庫県尼崎市	土地	2,365,910	建物	691,342	合 計	土地	2,862,432	建物	1,370,545
場所	種類	金額(千円)																	
大阪市北区	土地	496,521																	
	建物	679,203																	
兵庫県尼崎市	土地	2,365,910																	
	建物	691,342																	
合 計	土地	2,862,432																	
	建物	1,370,545																	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成23年6月27日提出予定の当社の「第33期有価証券報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）」をご覧ください。

6. その他

該当事項はありません。